



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社ダイドーリミテッド
代表者名 代表取締役社長執行役員兼 COO 成瀬 功一郎
コード番号 3205 (東証スタンダード・名証プレミア)
問合せ先 取締役上席執行役員 白子田 圭一
(TEL : 03-3257-5022)

(訂正)「2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信補足資料」の一部訂正について

2024年11月12日に開示いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)決算短信補足資料」において、記載内容に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、同日付で開示しております「2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信」の記載内容に修正はありません。

訂正箇所にはオレンジ色の下線を付しております。

2 ページ：「第2 四半期決算：連結業績」

【訂正前】

第2四半期決算：連結業績

DAIDON
THE FUTURE QUALITY IS HERE.
単位：百万円

- 営業利益は、▲456百万円で計画通りの水準で着地
- 売上高は計画比▲4.7%と下回るも、「非戦略事業」の損失▲58百万円（本資料p.6参照）および一過性のコストである「株主総会特別対策費用」135百万円（販管費として計上。本資料p.8参照）を除いた**正常収益ベースの営業利益は▲263百万円で計画比+187百万円**。

	FY2024 Q2	前年実績		当期計画	
		FY2023 Q2	増減/率	FY2024 Q2	増減/率
売上高	13,718	13,981	▲1.9%	14,400	▲4.7%
売上原価	6,347	6,853	▲7.4%	6,794	▲6.6%
売上総利益	7,372	7,127	+3.4%	7,606	▲3.1%
売上総利益率	53.7%	51.0%	+2.8pt	52.8%	+0.9pt
販管費	7,828	7,127	+9.8%	8,056	▲2.8%
営業利益	▲456	▲370	-	▲450	-
営業利益率	▲3.3%	▲2.6%	▲0.7pt	▲3.1%	▲0.2pt
経常利益	▲483	▲224	-	▲400	-
税前利益	▲170	▲257	-	▲300	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲202	▲390	-	▲400	-

正常収益試算

営業利益	▲456
非戦略事業	▲58
株主総会特別対策費用(一過性)	▲135
正常収益	▲263 (計画比+187)

2

【訂正後】

第2四半期決算：連結業績

DAIDON
THE FUTURE QUALITY IS HERE.
単位：百万円

- 営業利益は、▲456百万円で計画通りの水準で着地
- 売上高は計画比▲4.7%と下回るも、「非戦略事業」の損失▲58百万円（本資料p.5参照）および一過性のコストである「株主総会特別対策費用」135百万円（販管費として計上。本資料p.7参照）を除いた**正常収益ベースの営業利益は▲263百万円で計画比+187百万円**。

	FY2024 Q2	前年実績		当期計画	
		FY2023 Q2	増減/率	FY2024 Q2	増減/率
売上高	13,718	13,981	▲1.9%	14,400	▲4.7%
売上原価	6,346	6,853	▲7.4%	6,794	▲6.6%
売上総利益	7,372	7,127	+3.4%	7,606	▲3.1%
売上総利益率	53.7%	51.0%	+2.8pt	52.8%	+0.9pt
販管費	7,828	7,497	+4.4%	8,056	▲2.8%
営業利益	▲456	▲370	-	▲450	-
営業利益率	▲3.3%	▲2.6%	▲0.7pt	▲3.1%	▲0.2pt
経常利益	▲483	▲224	-	▲400	-
税前利益	▲170	▲257	-	▲300	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲202	▲390	-	▲300	-

正常収益試算

営業利益	▲456
非戦略事業	▲58
株主総会特別対策費用(一過性)	▲135
正常収益	▲263 (計画比+187)

2

【訂正前】

第2四半期決算：セグメント別業績



- 衣料事業セグメント利益は「非戦略事業」を除いた正常収益は▲264百万円で**計画比+17百万円**とほぼ計画通り
- 不動産賃貸事業は計画比▲23百万円。
- 全社部門は一過性の「株主総会特別対策費用」の影響を踏まえても**計画比+58百万円**で上回る

	衣料事業					不動産賃貸事業					全社部門※				
	FY2024 Q2	前年実績		当期計画		FY2024 Q2	前年実績		当期計画		FY2024 Q2	前年実績		当期計画	
		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率
売上高	12,091	12,565	▲3.8%	12,780	▲5.4%	1,626	1,415	15.0%	1,636	▲0.6%	-	-	-	-	-
セグメント利益	▲322	▲147	-	▲281	-	464	253	83.4%	487	▲4.7%	▲598	▲476	-	▲656	-

セグメント利益	▲322
非戦略事業	▲58
正常収益	▲264 (計画比+17)

「非戦略事業」▲58を除いた
正常収益ベースは▲264となり、計画比で+17

※全社部門：各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費。

【訂正後】

第2四半期決算：セグメント別業績



- 衣料事業セグメント利益は「非戦略事業」を除いた正常収益は▲264百万円で**計画比+17百万円**とほぼ計画通り
- 不動産賃貸事業は計画比▲23百万円。
- 全社部門は一過性の「株主総会特別対策費用」の影響を踏まえても**計画比+58百万円**で上回る

	衣料事業					不動産賃貸事業					全社部門※				
	FY2024 Q2	前年実績		当期計画		FY2024 Q2	前年実績		当期計画		FY2024 Q2	前年実績		当期計画	
		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率
売上高	12,091	12,565	▲3.8%	12,780	▲5.4%	1,626	1,415	15.0%	1,636	▲0.6%	-	-	-	-	-
セグメント利益	▲322	▲147	-	▲281	-	463	252	83.7%	487	▲4.9%	▲597	▲475	-	▲656	-

セグメント利益	▲322
非戦略事業	▲58
正常収益	▲264 (計画比+17)

「非戦略事業」▲58を除いた
正常収益ベースは▲264となり、計画比で+17

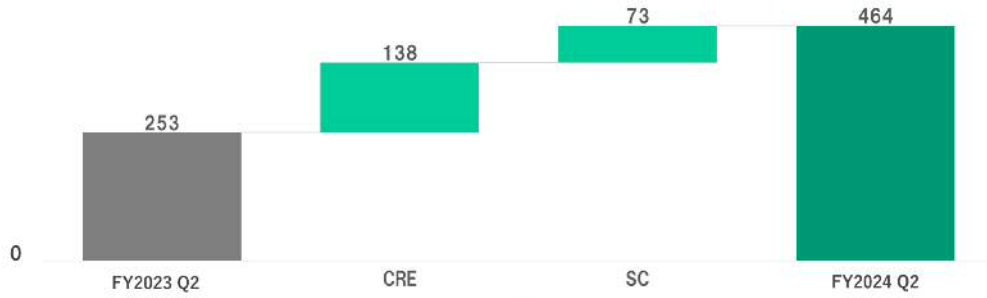
※全社部門：各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費。

【訂正前】

第2四半期決算：連結営業利益 前年比増減要因③ 不動産賃貸事業



- コーポレトリアルエステート(CRE)部門は保有資産組替の完了により安定的な利益が発生し前期比で大きく増加
- ショッピングセンター(SC)部門はダイナシティの新館オープンにより来館客数が増加



現在進めているSC部門の収益向上施策により、更なる利益向上が実現する見込み

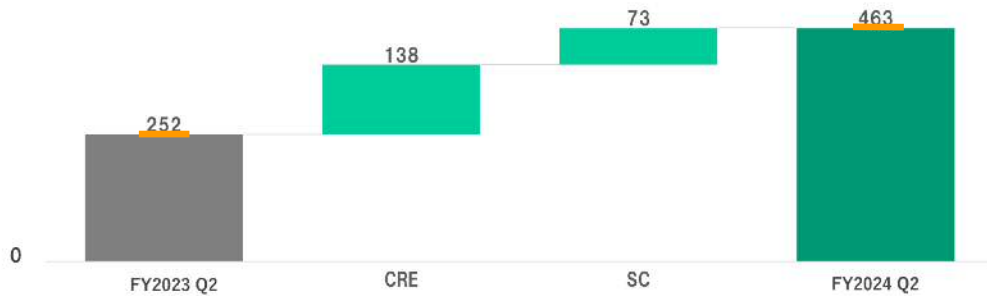
6

【訂正後】

第2四半期決算：連結営業利益 前年比増減要因③ 不動産賃貸事業



- コーポレトリアルエステート(CRE)部門は保有資産組替の完了により安定的な利益が発生し前期比で大きく増加
- ショッピングセンター(SC)部門はダイナシティの新館オープンにより来館客数が増加



現在進めているSC部門の収益向上施策により、更なる利益向上が実現する見込み

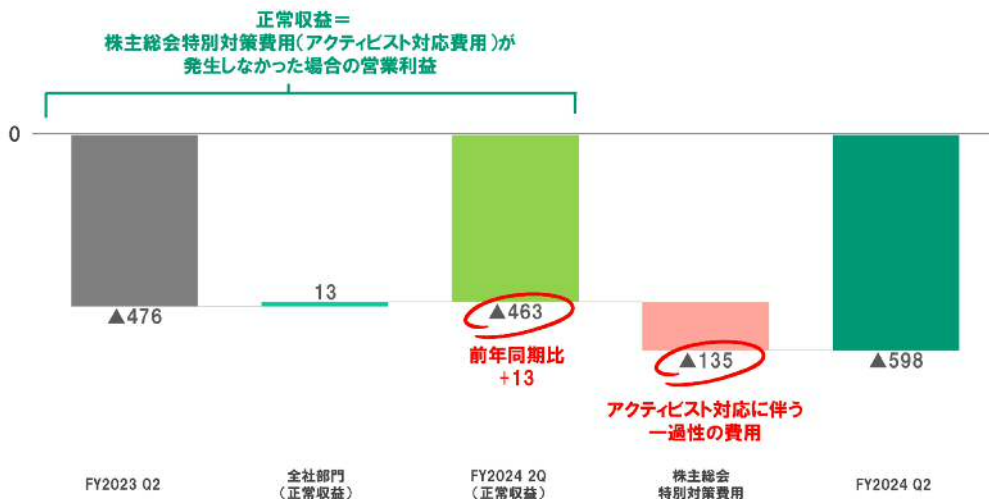
6

【訂正前】

第2四半期決算：連結営業利益 前年比増減要因④ 全社部門



- 全社費用の主要な内訳は持株会社の販管費であり、以前より削減を進めているが、当期は定時株主総会において株主提案が提出され、その対応費用として135百万円を計上



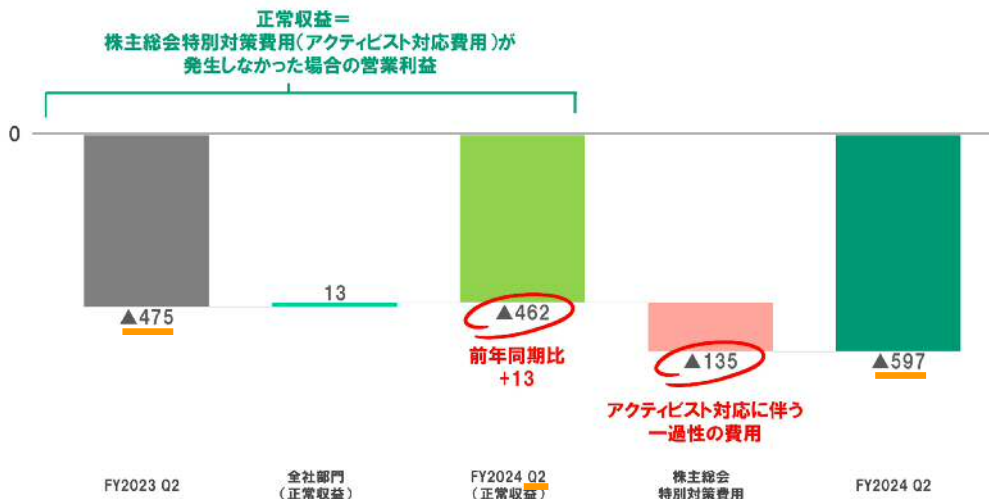
7

【訂正後】

第2四半期決算：連結営業利益 前年比増減要因④ 全社部門



- 全社費用の主要な内訳は持株会社の販管費であり、以前より削減を進めているが、当期は定時株主総会において株主提案が提出され、その対応費用として135百万円を計上



7

【訂正前】

通期：業績予想① 連結業績



■ 第2四半期の営業利益は計画同水準も、直近の市況等を踏まえた下期の業績予想修正に伴い通期の業績予想を修正。一方で、赤字要因は「非戦略事業」や「株主総会特別対策費用（一過性のコスト）」であり、利益改善は順調に進捗。正常収益ベースの営業利益は99百万円となり、前期比+541百万円と大きく改善し、当初の計画と同水準になる。

正常収益	99	=	営業利益	▲150	-	非戦略事業	▲114	-	総会対策特別費用	▲135
------	----	---	------	------	---	-------	------	---	----------	------

	FY2024 修正予想	前年実績		当期計画	
		FY2023	増減率	FY2024	増減率
売上高	28,740	28,697	0.1%	30,300	▲5.1%
営業利益	▲150	▲442	-	100	-
営業利益率	▲0.5%	▲1.5%	1.0pt	0.3%	▲0.9pt
経常利益	▲300	▲336	-	70	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	292	259.6%	30	3400.0%

【賃貸等不動産の譲渡】
中期経営計画に記載のとおり、保有資産の一部を売却する方針であり、固定資産売却益および売却にともなう法人税等調整額の計上を計画。売却については決定次第、速やかに開示する予定。

【訂正後】

通期：業績予想① 連結業績



■ 第2四半期の営業利益は計画同水準も、直近の市況等を踏まえた下期の業績予想修正に伴い通期の業績予想を修正。一方で、赤字要因は「非戦略事業」や「株主総会特別対策費用（一過性のコスト）」であり、利益改善は順調に進捗。正常収益ベースの営業利益は99百万円となり、前期比+541百万円と大きく改善し、当初の計画と同水準になる。

正常収益	99	=	営業利益	▲150	-	非戦略事業	▲114	-	総会対策特別費用	▲135
------	----	---	------	------	---	-------	------	---	----------	------

	FY2024 修正予想	前年実績		当期計画	
		FY2023	増減率	FY2024	増減率
売上高	28,740	28,697	0.1%	30,300	▲5.1%
営業利益	▲150	▲442	-	100	-
営業利益率	▲0.5%	▲1.5%	1.0pt	0.3%	▲0.9pt
経常利益	▲300	▲336	-	70	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	291	260.8%	30	-

【賃貸等不動産の譲渡】
中期経営計画に記載のとおり、保有資産の一部を売却する方針であり、固定資産売却益および売却にともなう法人税等調整額の計上を計画。売却については決定次第、速やかに開示する予定。

免責事項



- ・本資料では、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。したがって、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。
- ・本資料には監査を受けていない参考数値が含まれており、金額は百万円未満切捨て、それ以外を四捨五入で表示しております。

免責事項

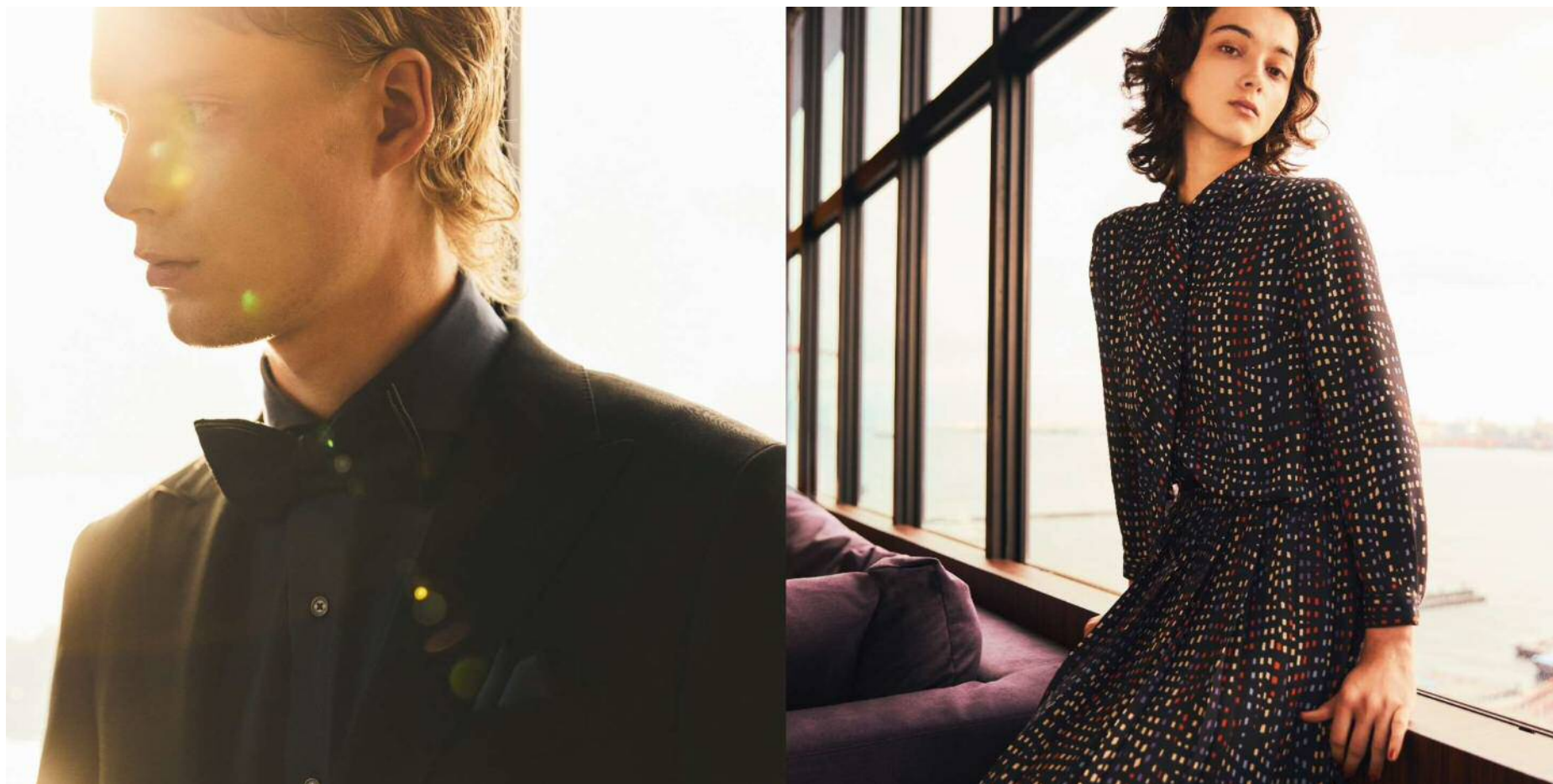


- ・本資料では、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。したがって、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。
- ・本資料には監査を受けていない参考数値が含まれており、原則として金額は百万円未満切捨て、それ以外を四捨五入で表示しております。

※訂正後の「2025年3月期第2四半期決算短信補足資料」の全文につきましては、添付資料をご確認ください。

以上

2025年3月期第2四半期 決算短信補足資料



証券コード: 3205
株式会社 ダイドーリミテッド

2024年11月14日

1. 第2四半期決算:連結業績
2. 第2四半期決算:セグメント別業績
3. 第2四半期決算:連結営業利益 前年比増減要因
4. 通期:業績予想 連結業績
5. 通期:業績予想 セグメント別業績
6. セグメント別(事業別)・経営課題施策別・営業利益創出時期/創出金額
7. 中期経営計画ハイライト
8. M&A戦略の補足説明
9. 配当政策について
10. 資本政策について

第2四半期決算:連結業績

- 営業利益は、▲456百万円で計画通りの水準で着地
- 売上高は計画比▲4.7%と下回るも、「非戦略事業」の損失▲58百万円（本資料p.5参照）および一過性のコストである「株主総会特別対策費用」135百万円（販管費として計上。本資料p.7参照）を除いた**正常収益ベースの営業利益は▲263百万円で計画比+187百万円。**

	FY2024 Q2	前年実績		当期計画	
		FY2023 Q2	増減/率	FY2024 Q2	増減/率
売上高	13,718	13,981	▲1.9%	14,400	▲4.7%
売上原価	6,346	6,853	▲7.4%	6,794	▲6.6%
売上総利益	7,372	7,127	+3.4%	7,606	▲3.1%
売上総利益率	53.7%	51.0%	+2.8pt	52.8%	+0.9pt
販管費	7,828	7,497	+4.4%	8,056	▲2.8%
営業利益	▲456	▲370	-	▲450	-
営業利益率	▲3.3%	▲2.6%	▲0.7pt	▲3.1%	▲0.2pt
経常利益	▲483	▲224	-	▲400	-
税前利益	▲170	▲257	-	▲300	-
親会社株主に帰属する当期純利益	▲202	▲390	-	▲300	-

営業利益	▲456
	○
非戦略事業	▲58
	○
株主総会 特別対策費用 (一過性)	▲135
	○
正常収益	▲263 (計画比 +187)

第2四半期決算:セグメント別業績

- 衣料事業セグメント利益は「非戦略事業」を除いた正常収益は▲264百万円で**計画比+17百万円**とほぼ計画通り
- 不動産賃貸事業は計画比▲23百万円。
- 全社部門は一過性の「株主総会特別対策費用」の影響を踏まえても**計画比+58百万円**で上回る

	衣料事業					不動産賃貸事業					全社部門※				
	FY2024 Q2	前年実績		当期計画		FY2024 Q2	前年実績		当期計画		FY2024 Q2	前年実績		当期計画	
		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率		FY2023 Q2	増減率	FY2024 Q2	増減率
売上高	12,091	12,565	▲3.8%	12,780	▲5.4%	1,626	1,415	15.0%	1,636	▲0.6%	—	—	—	—	—
セグメント利益	▲322	▲147	—	▲281	—	463	252	83.7%	487	▲4.9%	▲597	▲475	—	▲656	—

セグメント利益	▲322
非戦略事業	▲58
正常収益	▲264 (計画比+17)

「非戦略事業」▲58を除いた
正常収益ベースは▲264となり、計画比で+17

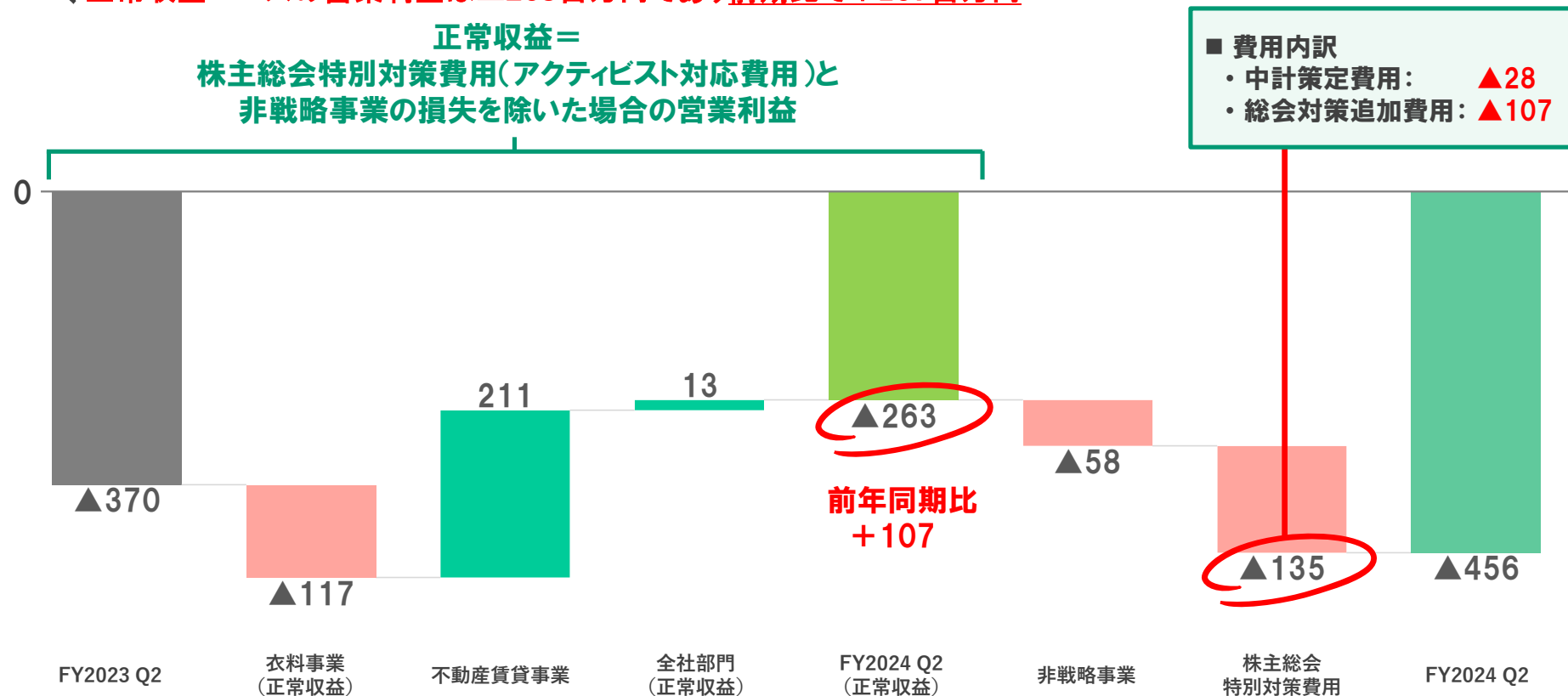
※全社部門:各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費。

第2四半期決算：連結営業利益 前年比増減要因① 連結業績

単位：百万円



- 衣料事業のセグメント利益は前期より減少も、不動産賃貸事業は大幅に伸長。
- 連結の営業利益は、「株主総会特別対策費用(アクティビスト対応費用)」▲135百万円の影響で前期比で減少するも、**正常収益ベースの営業利益は▲263百万円であり前期比で+107百万円**



第2四半期決算:連結営業利益 前年比増減要因② 衣料事業

- ブルックス ブラザーズは適切な商品政策やインバウンド需要の増加により前年同期比で大きく伸長
- イタリア製造事業において取引先の在庫調整の影響が長期化
- 中国経済の停滞により中国国内の小売部門が低迷し、衣料事業は前年同期比で利益が減少



【ポンテトルト(イタリア製造部門)】

取引先の在庫調整の影響で当期は前期比で利益が減少。
衣料用原材料は特に企画から販売までのリードタイムが長い
ため、当期の改革の効果は来期以降に創出予定

【中国小売部門】

中国経済の先行き懸念によって消費者の購買意欲が著しく
悪化。中期経営計画からも「非戦略事業」として位置付け、
抜本的な対策により止血を実現する

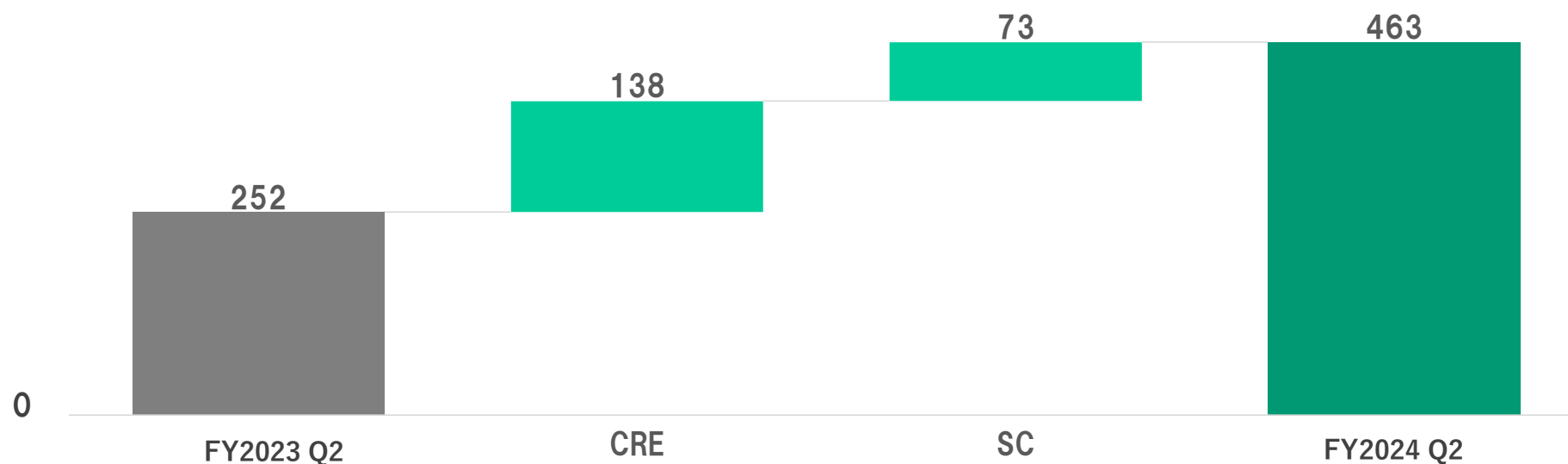
現在、中期経営計画で策定した各事業の経営課題解決に取り組んでおり、
抜本的な営業利益の向上を順次実現していく見込み

第2四半期決算: 連結営業利益 前年比増減要因③ 不動産賃貸事業

単位: 百万円



- コーポレトリアルエステート(CRE)部門は保有資産組替の完了により安定的な利益が発生し前期比で大きく増加
- ショッピングセンター(SC)部門はダイナシティの新館オープンにより来館客数が増加



現在進めているSC部門の収益向上施策により、更なる利益向上が実現する見込み

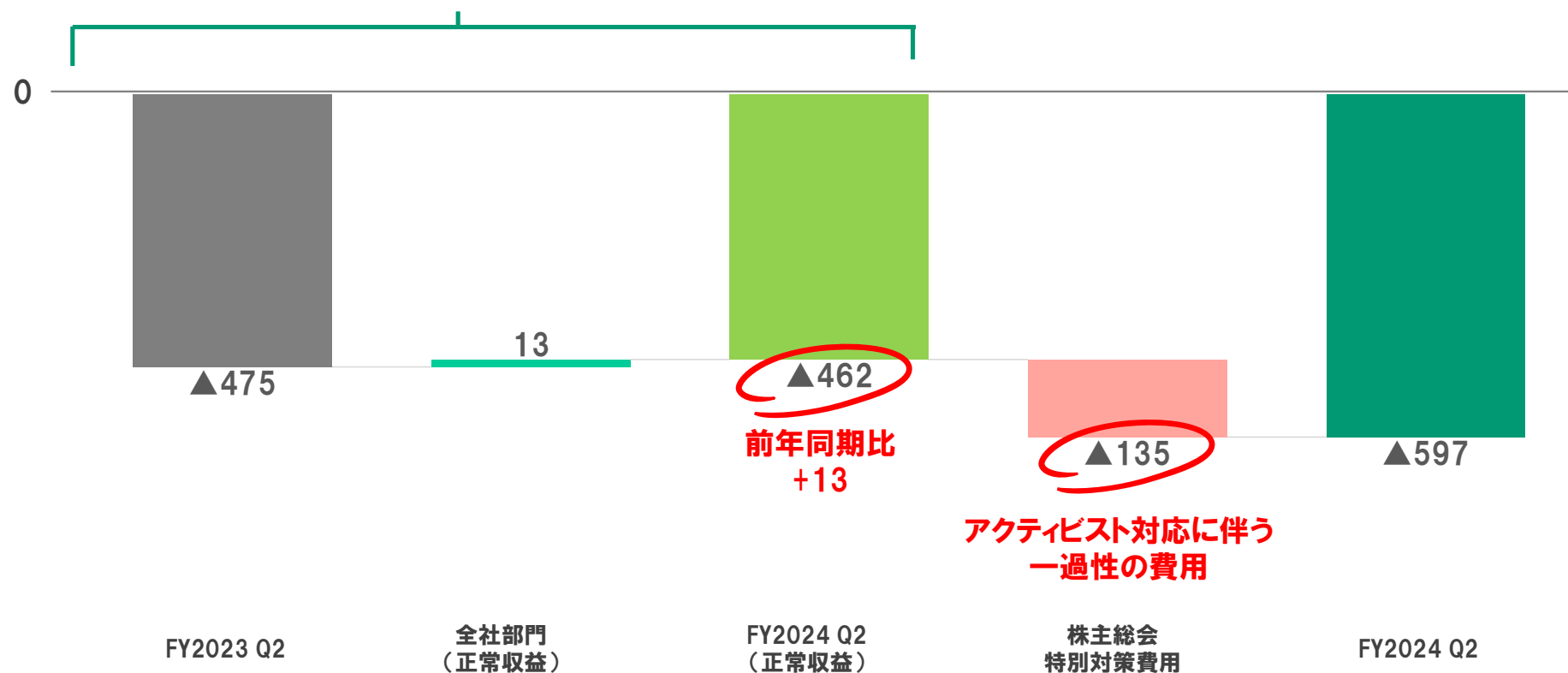
第2四半期決算：連結営業利益 前年比増減要因④ 全社部門

単位：百万円



- 全社費用の主要な内訳は持株会社の販管費であり、以前より削減を進めているが、当期は定時株主総会において株主提案が提出され、その対応費用として135百万円を計上

正常収益＝
株主総会特別対策費用(アクティビスト対応費用)が
発生しなかった場合の営業利益



通期：業績予想① 連結業績

単位：百万円



- 第2四半期の営業利益は計画同水準も、直近の市況等を踏まえた下期の業績予想修正に伴い通期の業績予想を修正。一方で、赤字要因は「非戦略事業」や「株主総会特別対策費用（一過性のコスト）」であり、利益改善は順調に進捗。**正常収益ベースの営業利益は99百万円となり、前期比+541百万円と大きく改善し、当初の計画と同水準になる。**



	FY2024 修正予想	前年実績		当期計画	
		FY2023	増減率	FY2024	増減率
売上高	28,740	28,697	0.1%	30,300	▲5.1%
営業利益	▲150	▲442	-	100	-
営業利益率	▲0.5%	▲1.5%	1.0pt	0.3%	▲0.9pt
経常利益	▲300	▲336	-	70	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	291	260.8%	30	-

【賃貸等不動産の譲渡】

中期経営計画に記載のとおり、保有資産の一部を売却する方針であり、固定資産売却益および売却にともなう法人税等調整額の計上を計画。売却については決定次第、速やかに開示する予定。

通期：業績予想② セグメント別業績

- 衣料事業はイタリア製造部門における取引先の在庫調整が長期化していることや、国内小売部門において10月に入っても気温が下がらず、売上高が当初の計画を下回る見通したが、**正常収益ベースでは前期から改善し黒字化の見通し**

	衣料事業					不動産賃貸事業					全社部門※				
	FY2024 修正予想	前年実績		当期計画		FY2024 修正予想	前年実績		当期計画		FY2024 修正予想	前年実績		当期計画	
		FY2023	増減率	FY2024	増減率		FY2023	増減率	FY2024	増減率		FY2023	増減率	FY2024	増減率
売上高	25,391	25,741	▲1.4%	26,973	▲5.9%	3,346	2,956	13.2%	3,339	0.2%	—	—	—	—	—
セグメント利益	▲68	▲36	—	208	—	1,003	470	113.4%	1,032	▲2.8%	▲1,085	▲876	—	▲1,140	—

正常収益	46
非戦略事業	▲114

「非戦略事業」▲114を除いた
正常収益ベースは46となり前期比+82

正常収益	▲950
株主総会特別対策費用	▲135

「株主総会特別対策費用」▲135を除いた
正常収益ベースは▲950となり前期比▲74
※中期経営計画推進による費用増加

※全社部門：各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用。全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに所属しない一般管理費。

セグメント別(事業別)・経営課題施策別・営業利益創出時期/創出金額レンジ



- 現状、中期経営計画のもと、各事業の経営課題解決を進めており、～27年3月期までに効果を創出する(今後新たに追加される施策も存在するため、順次更新予定)

金額単位:百万円

事業別・施策別営業利益目標金額レンジ
*(27/3期までの累積金額)

営業利益創出時期/
営業利益目標累積額(レンジ)
25/03 26/03 27/03 合計

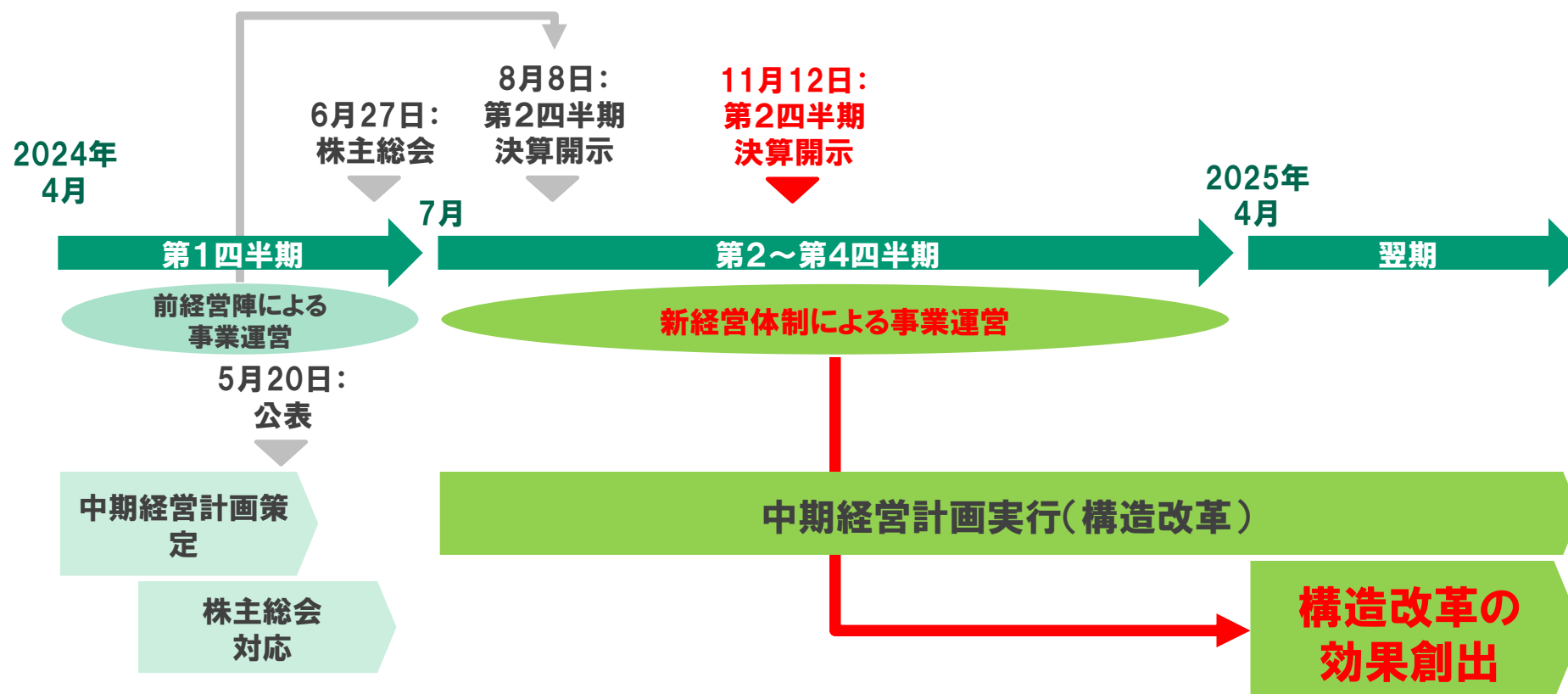
事業/項目	施策	営業利益創出時期/ 営業利益目標累積額(レンジ)			
		25/03	26/03	27/03	合計
NEWYORKER	商品ライン・アイテムの拡大による売上拡大	-	✓	✓	~5
	在庫効率化	-	✓	✓	~15
Brooks Brothers	サプライチェーン高度化	-	✓	✓	~130
	出退店による損益改善	-	-	-	-
	CRM強化による売上強化	-	✓	✓	~5
	MD精緻化	-	-	-	-
PONTETORTO	在庫効率化	-	✓	✓	~25
	CRM強化による売上強化	-	✓	✓	~170
Dynacity	不採算店損益改善	-	-	✓	~120
	海外展開	-	-	-	-
	営業マーケティング強化	-	✓	✓	~100
上海NY	コスト構造の適正化	-	✓	✓	~100
	集客拡大・収益改善	-	✓	✓	~50
M&A	止血対応	-	✓	✓	~228
その他事業	事業再編	-	-	-	-
M&A		-	-	✓	~600
累積創出効果 目標金額					1,548

※現時点における中期経営計画期間中の累積創出目標金額のレンジ(幅)であり、施策別の効果金額は状況に応じて変更が生じます

新経営体制下での中期経営計画実行と効果の創出について(再掲)

- 2024年6月27日に開催された定時株主総会にて新経営体制が発足し、中期経営計画の達成に向けた取り組みを推進。**リードタイムの長い衣料事業のビジネスモデルの特性上、改革の効果創出は翌期以降に順次発生。**

■ 2025年3月期スケジュール



中期経営計画ハイライト① 概要

経営改革プラン「革新と進化」

過去10年の振り返りを踏まえ、中期経営計画を推進し、企業価値向上を進めます

具体的施策

- I. **ビジネスモデルの進化**
 - I. **事業ポートフォリオの刷新**
成長させる事業と縮小させる事業を明確にし、利益率・成長性の高い事業に注力。一部不動産事業や中国事業の入れ替えを検討
 - II. **事業別施策の実行**
上記ポートフォリオ方針に従って事業ごとに改善・投資を実行
- II. **経営体制の強化**
成長戦略を実行・実現する上で、外部エキスパートとの協業によりノウハウ、人材を補完

	2024年3月期実績	2027年3月期目標
売上高	287億円	360億円
営業利益	▲4億円	15億円
ROE	2.1%	8.0%
株主還元	2円	12円(配当性向:30%)

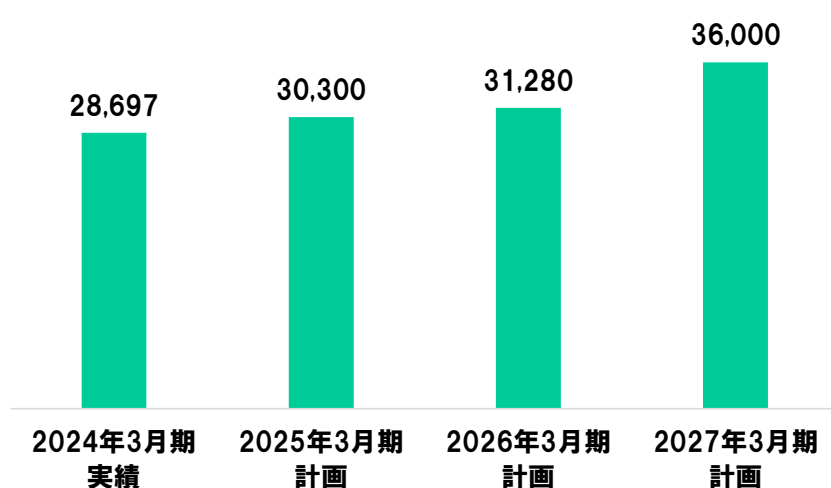
※本ページは、2024年5月20日に公表した資料から抜粋して掲載しております。株主還元については、2024年7月4日に配当実施に関する基本方針を公表しております。

中期経営計画ハイライト② INVESTMENT HIGHLIGHT

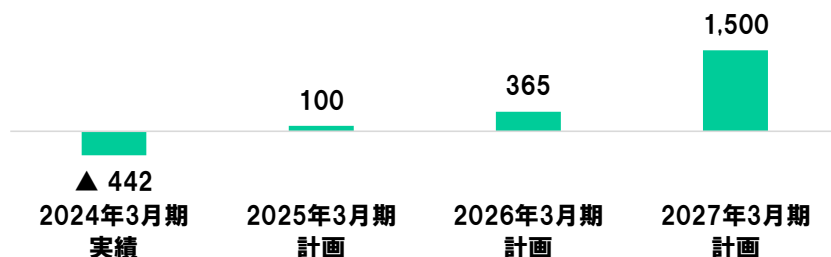
単位:百万円



連結売上高



連結営業利益



※本ページは、2024年5月20日に公表した資料から抜粋して掲載しております。

1

過去3年間に取り組んできたコスト構造改善と売上向上の**施策の効果が現れます**

2

積極投資事業と縮小・利益改善事業を明確にし、それぞれに最適な施策を迅速に実行します

3

保有不動産の現金化等による資金調達余力を用いて、積極的に新規事業・M&Aに取り組みます

4

計画推進に際して不足する経営機能については、外部パートナーを登用し**抜本的に経営体制を強化**します

5

2027年3月期には、**営業利益15億円、ROE8%**を計画します

M&A戦略の補足説明①

中期経営計画の重要施策として掲げたM&Aにおいては、具体的なターゲット企業/事業を絞り込み、実行/実現に向けて推進中

■ M&Aターゲット企業/事業絞り込みの視点



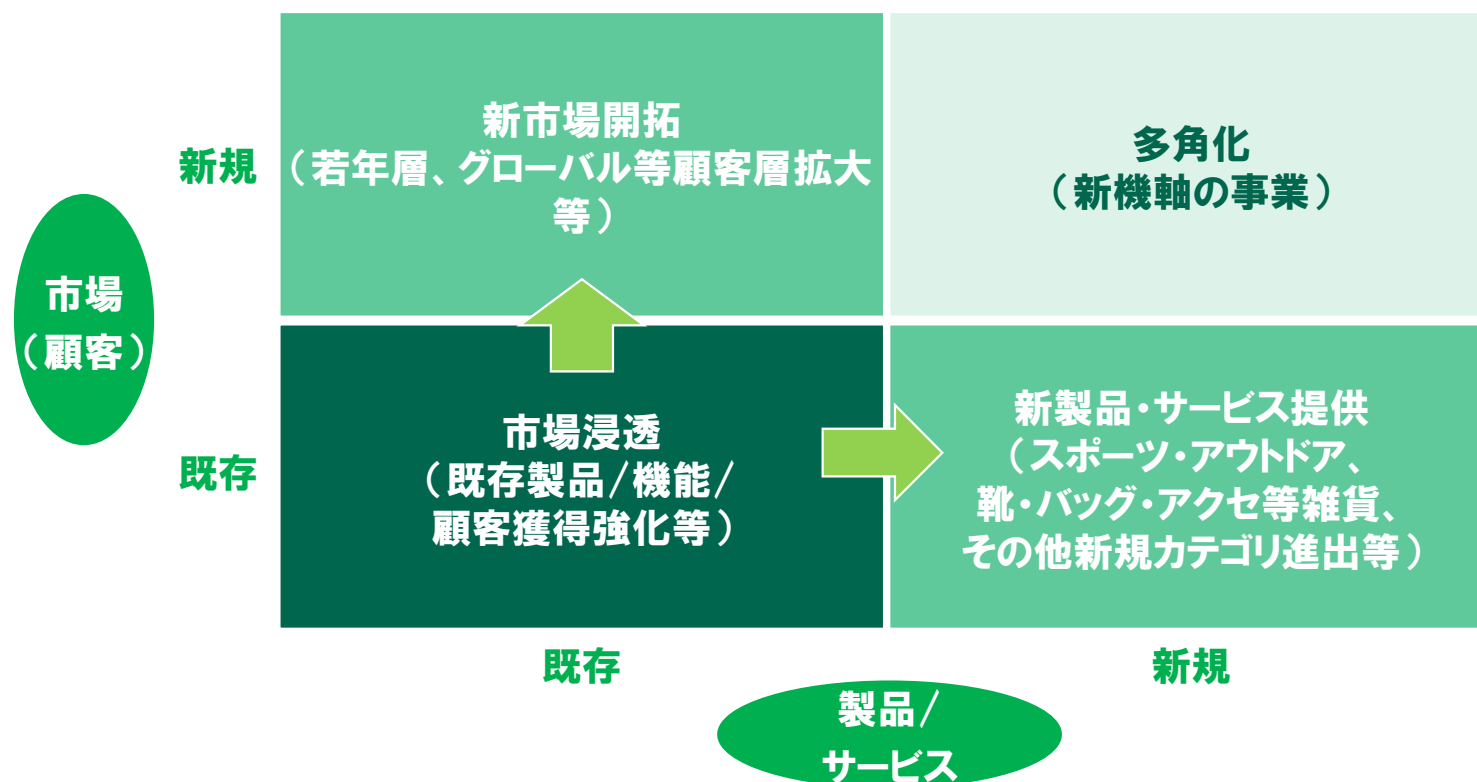
M&A戦略の補足説明②

M&A(及び新規事業)検討においては、当社資源(製品/サービス / 顧客)の活用をベースにすることで、成功確率、創出効果を最大化

■ 「市場」×「製品」軸によるM&A及び新規事業の方向性/検討優先順位(国内衣料事業における例示)

() 内表記:当社にとっての意味合い

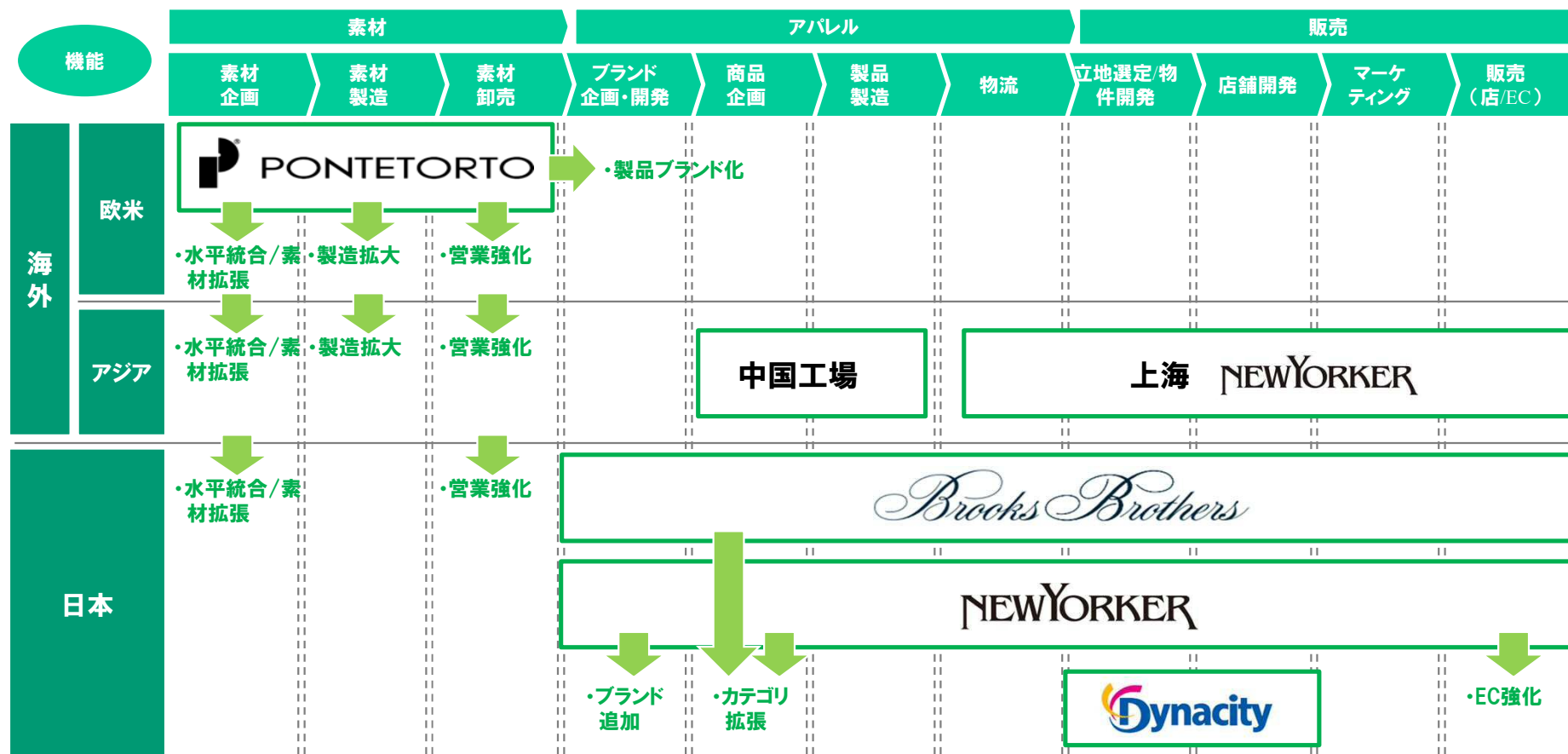
検討優先順位 高 中 低



M&A戦略の補足説明③

当社機能視点からも資源適合性の高いM&Aターゲット企業/事業を抽出

■ 当社機能×展開市場でのM&Aターゲット企業/事業抽出アプローチ(例示) ➡ M&A検討の方向性



配当政策について

当社は2024年7月4日に公表いたしました「株主還元に関する方針及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、中期経営計画期間中の株主還元に関する方針を決議しております

中期経営計画期間中の株主還元の方針

① 2025年3月期から2027年3月期までの3年間においては、1株当たり年間100円の配当実施を基本方針とします

② 株式市場からの最大50億円程度の自己株式を取得する方針とします

自己株式の取得につきましては、当社株式の市場価格の推移、財務状況などを勘案した上で、機動的に実施したいと考えており、現時点では具体的な期日は決定しておりません。詳細が決まり次第、速やかに開示いたします。

2025年3月期の配当予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	100.00	100.00

資本政策について

当社は2024年10月3日に「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」を公表しております。

資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少について

① 目的: 今後の資本政策の機動性を確保すること

② 減少の額:

資本金の額: 6,891,851,938円 ⇒ 100,000,000円

資本準備金の額: 3,147,173,219円 ⇒ 25,000,000円

利益準備金の額: 959,545,484円 ⇒ 0円

③ 減資の方法:

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に、減少する利益準備金の額の全額をその他利益剰余金に振り替える

※本資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり純資産の変動はなく、当社グループの保有する現預金の流出をとまなうものではなく、また、当社の業績に与える影響はありません。

※本件は、2024年12月17日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

当社グループは、1879年に綿織物製造事業を創業して以来、
「お客様第一」「品質本位」を経営理念に掲げ、
毛織物や衣料製品の製造販売、工場跡地を活用した不動産賃貸事業に至るまで、
時流に応じて事業領域やビジネスモデルを進化させながら、
顧客の皆様に高品質な製品をお届けしてまいりました。

また、日本のみならず、中国そして欧米におけるグローバルなビジネス展開を戦略の基本と位置付け、
挑戦を続けております。

グローバル展開するSPA企業として、
2029年の創業150周年、さらにはその先の50年も顧客の皆様にご愛顧いただけるよう、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

免責事項

- 本資料では、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。したがって、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。
- 本資料には監査を受けていない参考数値が含まれており、原則として金額は百万円未満切捨て、それ以外を四捨五入で表示しております。